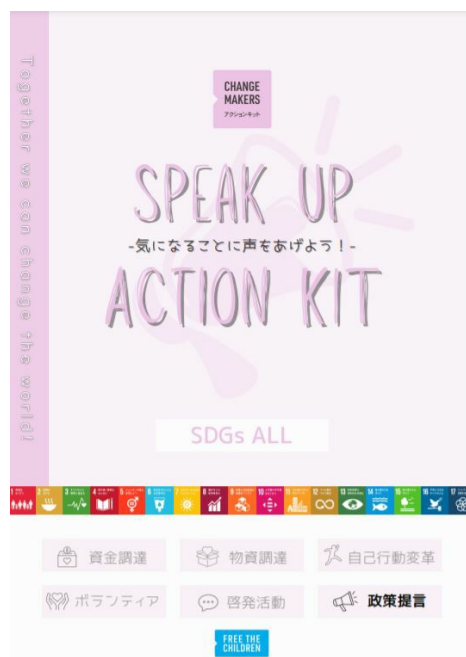


声をあげる子ども・若者を叩くのではなく応援する社会に。教材「SPEAK UP ACTION KIT」を子どもが政策提言に取り組むために開発し、11/20 世界子どもの日にあわせ無料提供スタート！

「変だな」と感じること + 声をあげる = 未来に変化を起こす！を合言葉に、政府や自治体、学校、地域に働きかける方法を子どもの頃から身につける教材として

認定NPO法人フリー・ザ・チルドレン・ジャパン（所在地：東京都世田谷区南烏山6-6-5-3F、代表：中島早苗、以下、略称「FTCJ」と表記）11月20日の「世界こどもの日」を記念し、日本の子どもが政策提言に取り組むための教材を開発しました。子どもの自己学習用に、主権者教育の教材用としても、個人・学校の両方でぜひ、ご活用ください。



- 日本の子どもは子どもの時から、自分たちの声が、地域や社会を変えていけるという体験をしているのでしょうか？

他の先進国とくらべて日本では「担い手として積極的に政策決定に関与したい」と思う若者が少なく（※1）政治への参加意識、社会を変えようという意識が低いと聞かれて久しい昨今。FTCJはこの状況に問題意識を持ち、子どもが政策提言に取り組むための無料教材「SPEAK UP ACTION KIT」を開発しました。

日本では、子どもや若者は上の世代から「出しゃばるな」と押さえつけられたり、子どもや若者が社会運動に参加すると叩かれるという光景をよく目にします。また学校でも既存の校則を見直し、自分たちの手でルールを作り、悪い所は話し合って変えるという機会を与えられることは多くありません。

日本の若者は幼少期から、自分たちの声が、地域や社会を変えていけるという体験をほとんどしていないから、政治への参加意識、社会を変えようという意識が低いのかもかもしれません。そういった現状を鑑み、FTCJは子ども・若者が声をあげることを応援する社会をつくる一助になりたいとの思いから、無料教材「SPEAK UP ACTION KIT」をこの度発表する運びとなりました。

※1 *平成25年度 我が国と諸外国の若者の意識に関する調査(内閣府)



- アクションを起こすための基本的な4つのステップを踏みながら子どもが行動を起こせるように

国連総会で制定された世界こどもの日（11月20日）は、すべてのこどもたちが健やかに育ち、自分の声をあげ、未来に向かって自らの持つ可能性を伸ばせるようにと願って1954年に制定された記念日です。そして、1989年の11月20日には、「子どもの権利条約」が国連で採択されました。

子どもの”参加する権利”は、子どもの権利条約で保障されており、子どもには自分の考えや意見を表す権利があります。そして、子どもには社会や世界を変える力があります。

「SPEAK UP ACTION KIT」はこの考えをベースに構成され、4つのステップを踏んで子どもが気になることや変えたいと思う問題があれば、『「変だな」と感じること + 声をあげる = 未来に変化を起す！』を合言葉に政府や自治体や学校や地域に働きかけて子どもが行動を起こせるようになっています。

※（右写真）当時小6の坂口くり果さんが、世田谷区の母子手帳に子どもの権利条約の掲載を保坂区長に提言したことで、翌年度から子どもの権利条約が印刷された母子手帳の配布が世田谷区で開始した事例を教材内で紹介しています。



（写真）左：坂口くり果さん 右：保坂世田谷区区长（2018年8月撮影）

- WEBサイトにて公開

<小学5年生～高校3年生を対象>PDFをダウンロードのうえプリントアウトしてお使いいただくか、PC・スマホ・タブレットの画面を見ながら取り組んでいただけます。

ダウンロードはこちらから <https://ftcj.org/we-movement/weactioncampaigns/speakup>

【教材概要】

SPEAK UP ACTION KIT ～気になることに声をあげよう～

SDGsの達成に向け、子どもや若者が政策提言活動を通じて社会問題解決に取り組めるようデザインされた主権者教育やシティズンシップ教育のためのワークシート型教材 / 22ページ / 初版2021年11月15日公開スタート

助成：大東建託グループみらい基金

STEP 1 問題やアクションに必要なことを調べよう！ -SPEAK UP ACTION KIT-

◆**取り組む社会問題（気になること）について学ぼう**

声をあげるとき、取り組む社会問題やその社会問題をめぐる関係者を理解することが重要です。以下の投げかけについて考えたり調べたりして、書くところまで記入しましょう！

あなたが取り組む社会問題（気になること）は、なんだろう？

例）差別を感じる学校、大やぶの殺処分、食品ロスなど

なぜその社会問題に取り組むたいの？何がどのように変わってほしいの？

「変わってほしいこと」を具体的に伝えられるかは、大きなポイントです。友人や家族に話してもらい、思った通りに伝わったか確認しよう！

なぜその問題が生まれているの？

問題を解決できる人は誰だろう？その人が現在行っている取り組みは何だろう？

問題を解決できる人は、誰か「助け手」になるけれど、直接その人に働きかけるのが難しい場合、その人に働きかけてもらうように他の人に促すという方法も考えられます。

ポイント
知見網をつくる

学校や地域、国に対して働きかけをするときに、私たちが持つ影響力を高めることは重要です。例えば、学校に対して働きかける場合は、生徒の賛同に加えて、保護者の賛同もあれば、大きな助けになります。そのため、まぎ一緒に活動してくれる仲間を増やしてグループで活動するという方法もあります。一人で声をあげるよりも、より多くの人が参加しているということは、相手にそれだけ重篤度が高いという印象を与えます。また、影響力を高めるために、地域の報道機関(新聞やラジオ、テレビ)などに働きかけて、取材してもらおうというのよい方法です。

STEP 1 問題やアクションに必要なことを調べよう！ -SPEAK UP ACTION KIT-

◆**学校に働きかけるとき**

学校の意思決定の仕組みを知ろう

学校で制度や仕組みを変えたいときは、校明や生徒会などの仕組みを知る必要があります。また、協力的な教職員を見つけ、相談をするのも良い。変えるための手順や、そのうえで働きかけるべき相手などを明確にしよう！

◆**メディアに働きかけるとき**

投書を活用しよう

新聞やテレビは多くの人に影響を与えることができる手段！また、首長・議員などの政策決定者の多くは、新聞やテレビなどのメディアから世論を汲み取る。新聞やテレビに意見を投書することは、取り組む社会問題に対する社会全体の意識を高めることができ、効果的。多くの新聞では「投書欄」という読者が投稿できるスペースが用意されているので、投書の仕組みを活用して働きかけてみよう！

プレスリリースを活用しよう

学校や首長に働きかけるとき、相手側の同意も得られた場合に、情報を地方新聞などに伝え、その様子を取材してもらうという方法もあるよ。メディアの目も入ることから、働きかける相手の行動を促すことが出来る！報道機関のウェブサイトからFAX番号を調べ、取材のお願い(プレスリリース)を送ろう！

※名前や写真が報道される可能性があるため、事前に自分たちの情報をどこまで公開可能か、家族や学校と確認を必ずしよう。

◆**議員や首長に働きかけるとき**

議員や首長に働きかけるときには、その人のウェブサイトなどを調べ、取り組む社会問題に対する相手の考え方や現在行っていることを調べよう。最も効果的な手段は、面会（面談）で働きかけること。面会ができない場合は、手紙、FAX、メールといった手段もあるよ。

特に地方議会に働きかけをする場合は、取り組む社会問題について話し合う委員会に所属している議員に働きかける必要があるため、議会のウェブサイトでも調べてみよう！

※議員に働きかけるとき、特定の政党や議員を支持していることを表明することを意図していない場合は、異なる政党に所属する複数の議員に働きかけ、特定の議員や政党を支持しているわけではないという姿勢を示すと良いよ。

※面会は、1度の訪問だけでなく何度も訪問して訴えたい問題が解決されるよう、根気強く意見を伝えていく必要がある場合もあるよ。

「SPEAK UP ACTION KIT」はFTCJが開発しているFTCチェンジメーカー教育プログラムの一環で開発されたものです。「SPEAK UP ACTION KIT」以外にも、新学習指導要領に則り、SDGsの達成、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指し、地域社会や国際社会の課題解決のための社会的活動を、4つのステップ+6つのアクションで実践することができるようデザインされた教材を無料で提供しています。

<https://ftcj.org/we-movement/changemakerseducationprogram>

私たちFTCJは、「子どもは助けられるだけの存在ではなく、自らが変化を起こす担い手である」をモットーに活動しています。これらの教材を通じて、子どもが声をあげ、その声が聴かれ、「誰一人取り残されない」一人ひとりが尊重される社会づくりの一助となることを願っています。

- 認定NPO法人フリー・ザ・チルドレン・ジャパンについて

1995年、貧困や搾取から子どもを解放することを目的に、カナダのクレイグ・キールバーガー（当時12歳）によって設立された「Free The Children」の理念に共感し、1999年に日本で活動を始めました。開発途上国での国際協力活動と並行し、日本の子どもや若者が国内外の問題に取り組み、変化を起こす「チェンジメーカー」になれるような子ども若者育成事業を行っています。現在、教育機関などへの出前授業、講演・教材販売、貸出・フェアトレード商品販売・書き損じ葉書の回収・支援先の子どもたちとの文通プログラム・国内外でのワークキャンプ・活動分野の近い他団体と協働したアドボカシー活動などを主な事業としており、活動内容は公民・英語教科書などの学校教材に掲載されています。

認定NPO法人フリー・ザ・チルドレン・ジャパンのプレスリリース一覧

https://prtmes.jp/main/html/searchrpl/company_id/35268

【本件に関する報道関係者からのお問合せ先】

認定NPO法人 フリー・ザ・チルドレン・ジャパン 東京都世田谷区南烏山6-6-5 3F 担当：原元
info@ftcj.org / TEL (月・水・金 11時-16時) 03-6321-8948 / 団体携帯電話 080-3218-5693